

「一般理論」に於けるケインズの物價理論（一）

河 本 博 介

目 次

- 一 「貨幣論」から「一般理論」への発展
- 二 「一般理論」の要旨

一

基本方程式の目的とするところが、物価水準の内容としての均衡の水準を明かにすると同時に、均衡の一つの水準から均衡の他の水準への変動を説明するものであつた。即ち、 Q_1, Q_2 及び Q が夫々零であれば、換言するならば、 $I=S=1$ なる場合に於いて P 及び π がともに単位当りの生産費 O_E に等しいことによつて物価水準の均衡状態が与えられる。かかる均衡の水準の動態過程に於いて如何なる動因によつて物価水準が推移するかは、貯蓄と投資との不一致従つて利潤の発生に求められる。

そこで均衡状態に於いては基本方程式は、フイツシャールの交換方程式と形式的に類似するものであるが、その意圖に於いてはそこから離れるものであつたことも既に述べた如くである。交換方程式が貨幣数量の變化から因果的に一般物価水準を規定せんとしたことに対し、基本方程式が物価水準の動態の要因を次の三つに求めたことに両者の立場の相異がある。即ちケインズの明かにしたことは $\pi = \frac{E}{O} + \frac{1-S}{O}$ に於いて、 π が (1) E 即ち生産諸要因の貨幣所得の量、(2) O 即ち經常產出物の量、(3) 貯蓄と投資との關係からである。

かくて基本方程式の分析から、物価水準が E を中心として落ちつかんとする長期的ないわば均衡の水準を示すとともに、その水準をめぐる物価水準の短期的な変動が貯蓄投資の關係によつて規定されるものであることをあらわして置く。

ケインズ (A. H. Hansen) は基本方程式はフタリオンの所得方程式 $R = P \cdot Q$ (R : 貨幣所得、 Q : 実物所得、 P : 物価水準) を精密化したものに過ぎず、両者の相異は意外の利潤を所得概念に含ましめるか否かにあるとしている。従つて基本方程式の第二項が零の場合に於いて、ケインズの E はフタリオンの R と一致する。故に $\frac{E}{C}$ の示す水準は物価の長期的傾向をあらわし、第二項の存在によつてその短期的変動が示されている。¹⁾ 基本方程式に於けるケインズの態度は、均衡状態に於いてのみ貨幣数量と消費財及び全体としての産出物の物価水準との間に數量説的關係を認めるもので、ここに於ける均衡状態は既に述べた如く、生産諸要因が完全に使用され、有価証券に対して公衆が強気でもなければまた弱気でもなく、且つ公衆がその全体の富のうち貯蓄預金の形態で正常的な割合を保有し、さらに貯蓄の量が新投資の費用と価値とに等しい状態である。ところでケインズに於いては貨幣的諸要因や投資の諸要因の変化に基づく物価水準の変動を論ずるのであるが、産出量、貨幣所得或いは雇傭量の如き経済の内容的水準が如何にして規定されるかについて論ずるところがない。

ケインズも「貨幣論」の理論的欠陥として有効需要即ち如何にして所得水準が決定されるかの分析を行つてをらず、均衡の基準を貯蓄投資の均等に求めるとしても貯蓄投資が種々なる雇傭水準に於いて均衡し得る点を指摘している。²⁾ いづれにしても全体としての産出物、所得乃至雇傭水準が如何なる要因によつて決定せられるかを分析されなければならない。ここにケインズが「一般理論」の序文に於いて、基本方程式は与えられた産出量的前提のもとに於ける瞬間的描写に外ならなかつたとする意味がある。かくて経済の均衡水準の複数性より貯蓄投資の均等による分析は物価理論に於いて確定的な意味を有し得ず、それは完全雇傭を前提とする立場をあらわすものであつたことが反省されなければならない。

要するにケインズの基本方程式の理論構造は完全雇傭の前提のもとに、自然利子の概念を導入し、數量説を動態化

せんとする意図をもつものであつたといふ得られるであらう。従来の数量説が財の全量と貨幣の全量とを対応して一般物価水準の決定變動を説明し、かくて貨幣数量とを機械的に結びつけているに對し、基本方程式に於いては貯蓄投資の分析によつて財と貨幣との兩方にわたつて所得の循環過程を問題として一般物価水準のみでなく個別物価水準の決定變動を説かんとし、且つ利子率の物価水準に対する作用をとりあげている。かくて伝統的な数量説から基本方程式への推移は、二つの理論の比較に於いて問題の分析を單なる流通のそれから生産のそれへ發展せしめたこと、いわばそこに物価理論としての發展が見られるのであるが、それにも拘らず完全雇傭を理論的な前提とし、所得乃至雇傭の水準を決定する理論を欠いたところに共通の欠陥があらわされてをり、数量説の動態化、即ち基本方程式が動態理論として十分な批判に堪え得るものでないことを示すものである。かくして基本方程式による物価水準の理論はなお古典的な殘滓を有するものであつたが、このことは母体である經濟理論自体が批判される如く、完全雇傭を前提とする如き古典的な理論であつたこと、軌を一にするものである。³⁾

ケインズは「貨幣論」に於いて基本方程式による理論を展開して以後六年、この欠陥を修正せんとして「一般理論」に於いては異つた観点から物価理論を取扱うに至つた。

ケインズは古典派經濟學に於いては貨幣數量説は貨幣及び物価に關する唯一の理論であつたが、価値及び分配に關する理論からは遊離した理論であつたとして、古典派經濟學の体系の二分法による欠陥を指摘している。ケインズによれば古典派經濟學の価値理論は、個々の価格が需要と供給とによつて決定されることを示してをり、この需要と供給とが限界費用、限界收益、短期供給の弾力性及び需要の弾力性によつて、特にそのうち限界費用の變化と短期供給の弾力性によつて支配されるとしている。しかるに貨幣及び物価の理論に於いては、価値理論から離れて一般物価水準なる概念によつてそれが貨幣量、貨幣の所得速度、取引量、貨幣の流通速度、退職、強制貯蓄、インフレーション或いはデフレーション等によつて決定されるとし、就中貨幣數量の増減と物価水準の騰落とが比例的に關連せしめられた。従つてここでは需給の弾力性は無視されて、個々の価格の理論と一般物価水準の理論とが切離されて、それを統一する理論的立場が失われているとするのである。⁴⁾

伝統的な物価理論では貨幣数量の変化が直接的に物価水準の変動をもたらすとし、利子率の決定に与える貨幣数量の影響を考慮せず、且つ貨幣数量の産出量に及ぼす影響を見のがしている。伝統的理論のこの欠陥は完全雇傭の状態にあることを仮定することに根ざしている。かくして完全雇傭が前提とせられるならば貨幣量の増加或いはそれに関連する如何なるものも雇傭と産出量（短期的に）を増加し得ないであらう。産出量を一定と仮定すれば、物価理論に於ける限界費用、供給の弾力性或いは需要の理論の如き概念は物価理論に於いては不必要なものとなる。換言すればこのことは貨幣理論と物価理論との全き遊離を示すものに外ならない。即ち貨幣は物価水準のみに影響を及ぼし、雇傭量に影響するものではなくなる。従つて貨幣数量の増加はすべてインフレーション的な傾向をもつことになるであらう。完全雇傭を前提として妥当するこの結論も、完全雇傭が特殊な仮定であり不完全雇傭を常態とする前提を考慮する限り無意味なものとなるであらう。⁵⁾

ケインズの物価理論に於ける貢献は、貨幣理論と物価の理論とを綜合したことである。更に加えて貨幣の理論と産出量の理論とを綜合したことである。ケインズに於いては産出量の理論を通じて貨幣理論と物価理論とが融合せられたのである。貨幣数量の変化は産出量の水準に変動を与え、産出量の水準の変動によつて費用が変化し、その変化につれて物価（価格）が影響を受けることとなる。貨幣理論は利子理論で重要であり、利子は将来に関する予想に関連し、現在と将来とを結びつけるものとして物価の貯蔵手段たる貨幣が強調される。⁶⁾「一般理論」に於けるケインズの意図は上述の如くであるが、そこに古典派経済学からの脱却、換言すれば貨幣数量説の克服が見出され得るのである。吾々は「一般理論」に於けるケインズの物価理論を問題とするに先だつて、先づ「一般理論」の概念について簡単な素描を予備的にしてをきたい。

(1) A.H.Hansen; *Full Recovery or Stagnation* ? 1938, p.337

(2) L.R.Klein; *The Keynesian Revolution*, 1947, pp.20-1, pp.26-7.

(3) クラインは古典派経済学の体系を次の如く方程式であらわしてゐる。(ibid., p.200.)

$$(1) S(r) = I(r) \quad (2) M = kY \quad (3) Y = pY \quad (4) y = y'(N) \quad (5) w = pY'(N) \quad (6) N = f\left(\frac{w}{p}\right)$$

(S) 貯蓄、I 投資、M 現金残高、 r 利率、Y 貨幣所得、 y 実質所得、P 物価水準、N 雇傭量、 w 賃銀率)

(4) Keynes: General Theory, p.292. (邦訳三五頁)

(5) D.Dillard: The Economics of J.M.Keynes, 1948, p.225. (岡本氏訳二二五頁)

(6) *ibid.*, pp.224—5. (同前一二二頁)

二

ケインズは「一般理論」に於いて、古典的物価理論の母体である古典派経済理論が完全雇傭を前提とする欠陥をいつてそれが特殊の状態であることに着目し、一般的理論にまで拡充せんとして貨幣的諸要因の作用を強調する態度をつらぬいている。ケインズが「一般理論」の中で使用する用語と概念のうちで重要なものは、消費性向、資本の限界効率及び利子率である。彼の理論の窮局の目的は雇傭水準を決定するものは何であるか、換言すれば失業の原因は何であるかを解明することにあつた。それらの諸要因を一般的に分析するためにケインズの展開した理論の骨子を簡単に跡づけて見よう。

有効需要 (effective demand) の原理

ケインズの雇傭理論の出発点は有効需要の理論である。一定の雇傭水準を維持するに十分な売上金額の期待額を総供給価格 (aggregate supply price) とすれば、雇傭水準は総供給価格に依存することになる。即ち雇傭量は企業者がその雇傭量より受取り得ると期待する売上金額に依存する。何となれば売上金額が要因費用 (factor cost) と使用者費用 (user cost) を超過する利潤を極大ならしめる如くに雇傭量を決定しようとするからである。

いま N 人雇傭することから生ずる産出物の総供給価格を Z とすれば、 $Z = Z(N)$ なる関係が示される。これを総供給函数と呼ぶ。同様に企業者が N 人の雇傭より得られると期待する売上金額を D とすれば、 $D = D(N)$ が得られる。これは総需要函数と呼ばれる。いまもし N の一定量の値のもとに於いて期待された売上金額が総供給価格より大であれば、企業者は Z が D に等しくなる点まで雇傭量 N を増加せしめんとするであらう。従つて N は総需要函数と総供給函数とが相交わる点に於いて決定されることになる。この交点は企業者の利潤を極大ならしめると期待される点であ

つて、この交点に於けるDの値を有効需要と呼ぶ。²⁾

ケインズの雇傭理論に於いて総需要函数の分析は最も重要な点である。雇傭は需要に依存し、総需要は総所得に等しく、雇傭は一方に於いて産出物の生産、他方に於いて所得を生み出すから、雇傭の理論は総需要の理論にして又総所得の理論であり、且つ総産出量の理論でもあるからこれらの分析が「一般理論」の問題となる。

消費性向 (propensity to consume)

雇傭量は総供給函数と総需要函数との交点に於いて決定する。この場合前者は主として供給の物理的条件に依存し、知られない如き考察すべき問題を殆んど含んでいない。³⁾ 総需要函数について問題にしよう。総需要函数とは一定の雇傭水準がこの雇傭水準がもたらすと期待するところの売上金額と対応する関係である。この売上金額は雇傭が一定水準にあるときそれが生み出す所得のうち、消費に対して支出せられる部分と投資に向けられる部分との合計額からなつてゐる。従つて総需要函数の分析もこの二つの数量を支配する要因の分析にわかれ、しかも両者は著し異くるものである。⁴⁾

消費性向は所得と消費との関係をあらわすものであるが、単なる購買の欲望ではなく購買意志とその能力とをあらわせた需要曲線に類似している。⁵⁾ 一定の雇傭水準に於いていくばくが消費に対して支出されるであらうか。消費(C)を雇傭(N)に関連せしめる函数を考察する場合、賃銀単位をもつて測られた消費C_wを雇傭水準Nに対応する賃銀単位をもつて測られた所得Y_wに関連せしめる函数によつて分析する方が便利である。ケインズによれば消費性向と定義づけるものを賃銀単位をもつて測られた一定の所得水準Yと所得のうち消費支出C_wとの間の函数的関係Xとして規定する。従つて次の如き関係となる。⁶⁾

$$C_w = x(Y_w) \quad \text{または} \quad C = W \cdot x(Y_w)$$

消費支出は一定の雇傭水準の生み出す所得の大きさに依存するが、ケインズに於いて消費性向に及ぼす影響として主観的要因と客観的要因とにわけて分析されている。⁷⁾

投資乗数 (investment multiplier)

ケインズは消費に関する基本的心理法則として次の如く述べている。⁸⁾人は彼等の所得が増加するにつれてその消費を増加せしめる傾向がある。しかしその場合消費を所得の増加と同じ額だけ増加せしめるものではない。 C_w 、 Y_w をもつて夫々消費額及び所得を示せば、 C_w は Y_w と同符号であるが額に於いて小である。従つて消費性向に変化なき限り雇傭は投資の増加とともにのみ増加し得る。⁹⁾ただし消費者は雇傭の増加せしめられた場合、総供給価格の増加よりは少く支出するであらうから、雇傭の増加は投資の増加によりそのギャップがうめられぬ限り利益をもたらさないのであるからである。¹⁰⁾この結論は上述の心理法則に基づくものであるが、この思考を更に推し進めるならばそこに限界消費性向 (marginal propensity to consume) の概念と乗数の理論とが見られる。即ち消費性向は各雇傭水準に於いて消費と所得との間にかなり安定的な関係のあることを示しているが、更に限界消費性向によつて投資と所得との間に確定的な比率をたてることを得る。限界消費性向は消費の増分と所得の増分との関係として規定されるものであるが、この関係 $\frac{dC_w}{dY_w}$ は正数にして1より小なる値であり、所得の増加につれて益々小となるのが消費法則よりの通例の帰結である。

消費性向が与えられると所得の増分 (ΔY_w) と投資の増分 (ΔI_w) との間に確定的な比率が存在する。この比率が投資乗数 (K) と呼ばれ、カーン (R. F. Kahn) の雇傭乗数の考え方を限界消費性向に結びつけることにより得られたものである。所得は一面に於いて消費と貯蓄との和であり、他面に於いて消費と投資との和である。従つて所得の増分は消費と投資との増加をもたらしものであるから、 $\Delta Y_w = \Delta C_w + \Delta I_w$ である。そこで限界消費性向を $1 - \frac{1}{K}$ とすることによつて、 $\Delta Y_w = K \Delta I_w$ と書くことが出来る。¹⁰⁾

この式は投資が増加した場合、所得は投資の増分のK倍の大きさだけ増加することを示す。即ち投資の或る増加の結果として所得と雇傭がどれだけ増加するかを語るものである。乗数は限界貯蓄性向の逆数で、限界貯蓄性向は1より限界消費性向を差引いたものに等しい。かくて乗数の大いさは限界消費性向の大いさとその変化の方向を同じくする。故に限界消費性向の大なる程Kの大いさも大となり、投資の小なる変動も大なる所得の変動をもたらし、雇傭の上に大なる影響を及ぼすこととなる。

資本の限界効率 (marginal efficiency of capital)

総需要函数の分析に於いては消費決定の要因と投資決定の要因との分析が中心をなす。前者は消費性向の問題であり、後者の決定は資本の限界効率と利子率とに依存する。かくて消費性向と資本の限界効率及び利子率の三つがケインズに於いて戦略的独立変数¹²⁾となつてゐる。消費性向については既に述べたところである。吾々の次の問題は、投資の誘因 (inducement to invest) を決定する二つの要因たる資本の限界効率と利子率との分析である。先づ前者を問題としよう。

資本の限界効率とは資本資産からその存続期間を通じて得られるであらうと期待される収益によつて与えられる年金の系列の現在値をして、その供給価格と相等しからしめる割引率に相当するものである。¹³⁾ 資本の限界効率は収益の期望値と資本資産の経常供給価格とを基準として定義されている。¹³⁾ 即ち資本資産の予想収益とその予想収益の源泉となる資産の供給価格即ちその置換費用 (replacement cost) と呼ばれるものの二つの要素の關係からなる概念である。いまこれを数式であらわすならば

$$\text{供給価格} = \frac{Q_1}{(1+r_m)} + \frac{Q_2}{(1+r_m)^2} + \dots + \frac{Q_n}{(1+r_m)^n}$$

にして、この場合 $Q_1, Q_2 \dots Q_n$ は第一年目、第二年目及び第 m 年目の各年に於ける予想収益であり、 r_m は資本の限界効率即ち割引率である。更に資産の需要価格を見るために i をもつて利子率をあらわせば、需要価格は将来の予想収益を現在利子率で割引した値の和であるから次のように示される。¹⁴⁾

$$\text{需要価格} = \frac{Q_1}{(1+i)} + \frac{Q_2}{(1+i)^2} + \dots + \frac{Q_n}{(1+i)^n}$$

将来の予想収益は投資家にとつて極めて重要なものであり、この予想収益の源泉を出来得る限り安く取得せんとすることも当然であらう。ところで需要価格は割引に用いる利子率の低い程大となる。故に利子率の低い程需要価格が供給価格よりも大となる如き資本資産の数が多くなる。資本の限界効率が利子率よりも大である限り供給価格は需要価格よりも小さく、資本資産に対する新投資の利益は持続するであらう。¹⁵⁾ これより知り得ることは資本の限界効率と利子率との一致するところに投資の均衡状態が成立することである。換言すれば、投資率は投資需要表 (investment-

ent demand schedule)に於て資本一般の限界効率が市場利子率に等しくなる点にまで推し進められるであらう。¹⁶⁾ 投資の誘因は一部は投資の需要表に、一部は利子率に依存することになるが、資産の予想収益の知識も資本の限界効率の知識も、ともに利子率を演繹せしめ得るものではない。¹⁷⁾ 投資の均衡状態に於いて資本の限界効率と利子率とは一致するが、これから直ちに利子の理論を導き出すことは吾々をして循環論の誤謬に陥入れることになる。¹⁸⁾ さて吾々はケインズの利子論について考察すべき段階に達したのであるが、そのまゝにここで理解を明確にするために上述したところを中間的に要約し、ケインズに従つて雇傭の一般理論の全般的な要約をすれば次の諸命題の形で示すことが出来る。¹⁹⁾

- (1) 技術、資源及び費用の与えられた状態のもとでは、所得は雇傭量に依存する。
 - (2) 所得と消費との間の関係は消費性向なる心理的特性に依存する。消費は消費性向に何らかの変化ある場合以外は、所得水準に、従つて雇傭水準に依存する。
 - (3) 雇傭量は有効需要 D に依存する。 D は二つの量、即ち社会が消費支出にあてると期待される量 D_1 (消費需要) と新投資に向けると期待される量 D_2 (投資需要) との和に依存する。
 - (4) $D_1 + D_2 = D = \phi(N) - \chi(N)$ は総供給函数であり、 D_1 は消費性向に依存する N の函数 $\chi(N)$ と書き得るものであるから、 $\phi(N) - \chi(N) = E_2$ となる。²⁰⁾
 - (5) 均衡状態に於いて雇傭量は、総供給函数 ϕ 、消費性向 χ 、及び投資量 E_2 に依存する。
- 以上が雇傭理論の骨子をなすのであるが、主として物的条件に依存する総供給函数もまた消費性向も安定的である。従つて雇傭水準の変動は短期的には主として投資量に依存することとなる。ところで投資は (a) 資本の限界効率と (b) 利子率とに依存するもので、利子率は流動性選好 (liquidity preference) L と (b) 貨幣量 M とに依存するものである。以上要約したところから投資は、利子率の下落か資本の限界効率の上昇か、或いは両者とともに増加する傾向がある。然しながらまた投資が利子率の下落によつて増加する傾向があつても、それは資本の限界効率の低落によつて相殺される場合も起り得る。経済活動の水準の上昇によつて取引動機よりする貨幣の需要は増加するが、こ

の場合投機動機のための貨幣を不足せしめる。従つて貨幣当局乃至銀行が貨幣供給量をふやさぬ限り利子率を騰貴させるであらう。貨幣量の増加があつても人の流動性選好に対する態度によつては利子率は更に騰貴するであらう。以上ケインズ利子論の予備的概念から彼の流動性選好説と呼ばれる理論が次の問題となる。

- 1) Keynes; *ibid.*, pp.23—4. (二九—三〇頁)
 - 2) *ibid.*, pp.25—6. (三一—三二頁)
 - 3) *ibid.*, p. 89. (一〇九頁)
 - 4) *ibid.*, p. 90. (一一〇頁)
 - 5) Dillard; *ibid.*, p.76. (八四頁)
 - 6) Keynes; *ibid.*, p.90. (一一〇頁)
 - 7) *ibid.*, p.107ff. (一三〇頁以下) p.91ff. (一一一頁以下)
- 消費性向に影響を及ぼす主観的要因には次のようなものがある。(A) 個々人をして消費を差控えしめる動機、(1) 偶発時に備えるための準備(2) 将来の個人的及び家族の必要に対する準備(3) 現在消費よりも将来のより大なる実質的消費を得んとする利子及び価値増加のための考慮(4) 生活水準の向上を期待すること(5) 独立の意識と実行力とを楽しまんとすること(6) 投機的または營業的計画を実行するための資金の確保(7) 財産の遺贈(8) 純粹の吝嗇。(B) 中央及び地方政府、公共機関、会社等による貯蓄の動機、(1) 企業の動機—借入金、市場に於ける資本の調達によらずして資本投下を行うための資金を確保せんがため(2) 流動性の動機—偶発的、困難及び不況に備えて(3) 向上の動機—所得の逓増を確保せんため(4) 経営財務堅実化の動機—金融的準備のための動機。
- これに対する客観的要因には次の如きものを含んでいる。(1) 貸銀單位に於ける変化(2) 所得と純所得との間の差の変化(3) 純所得の計算に於いて考慮に入れられていない資本価値の偶然的変化(4) 時差割引率(rate of time discounting)即ち現在財と将来財との間の交換比率の変化(5) 財政政策上の変化(6) 現在の所得水準と将来の所得水準との關係についての期待の変化。
- 8) *ibid.*, p.96. (一一八頁)

- 9) ibid., p.98. (一二〇頁)
 10) ibid., p.115. (一三九頁)

方程式の變化を示すと次の如くである。

$$\frac{\Delta C^w}{\Delta Y^w} = 1 - \frac{1}{k} \quad \therefore \Delta C^w = \left(1 - \frac{1}{k}\right) \Delta Y^w \quad \text{となる。} \quad \Delta Y^w = \Delta C^w + \Delta I^w \text{ なる故に} \quad \Delta Y^w - \Delta I^w = \left(1 - \frac{1}{k}\right)$$

$$\Delta Y^w \quad \therefore \Delta I^w = \frac{1}{k} \Delta Y^w \text{ 或うは } \Delta Y^w = k \Delta I^w \text{ なる。} \quad \text{また} \quad \frac{1}{k} = 1 - \frac{\Delta C^w}{\Delta Y^w} \quad \text{であるから} \quad k = \frac{1}{1 - \frac{\Delta C^w}{\Delta Y^w}} \quad \text{或うは}$$

$$k = \frac{\Delta Y^w}{\Delta Y^w - \Delta C^w} \quad \text{と書き得られる。} \quad 1 - \frac{\Delta C^w}{\Delta Y^w} \quad \text{は限界貯蓄性向をあらわす。}$$

Dillard; ibid., p.51. (五八頁)

Keynes; ibid., p.135. (一六一—二頁)

ibid., p.136. (一六二頁)

Dillard; ibid., pp.135—6. p.138. (一四七—八頁、一五〇頁)

ibid., pp.138—9. (一五〇頁)

Keynes; ibid., p.137. (一六三頁)

ibid., p.137. (一六三—四頁)

傍島省三氏「貨幣価値の研究」昭和一八年、四四二頁

Keynes; ibid., pp.28—9. (三五—六頁)

$D = D_1 + D_2$ 或うは $D_2 = D - D_1$ $D = Z$ (総供給) であるから $D_2 = Z - D_1$ (Dillard; ibid., p.48.)

11) 12) 13) 14) 15) 16) 17) 18) 19) 20)

あとがき—この小論は筆者が既に「経営と経済」の六〇号及び六一号誌上で発表した、「貨幣数量説とケインズ物価理論」につづくものである。前二編に於いては、ケインズの「貨幣改革論」及び「貨幣論」をとりあげたが、ここでは「一般理論」に於ける部門を問題の中心にせんとしたものである。